

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年4月6日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村R A F I（R）日本株投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年10月7日から平成29年10月5日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年10月 6日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

< 訂正前 >

わが国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ファンダメンタル・インデックス構成手法²を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

株式の実質組入比率は高位を基本とします。

- 1 ファンドは、「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2016年10月現在、リサーチ・アフィリエイツ社が知的所有権を申請中です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要』をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、直接株式等に投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りで

す。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(野村RAFI^(R) 日本株投信)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株	年2回		
中小型株	年4回	日本	
債券		北米	ファミリーファンド
一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)	アジア	
社債	年12回	オセアニア	
その他債券	(毎月)	中南米	
クレジット属性 ()	日々	アフリカ	
不動産投信	その他	中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産	()	エマージング	
(投資信託証券)			
(株式一般)			
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

<訂正後>

わが国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

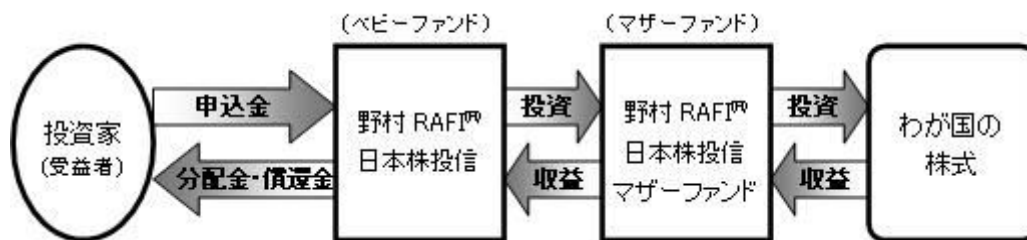
ファンダメンタル・インデックス構成手法²を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

株式の実質組入比率は高位を基本とします。

- 1 ファンドは、「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2017年4月現在、リサーチ・アフィリエイツ社が知的所有権を申請中です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要』をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、直接株式等に投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村RAFI^(R) 日本株投信)

《商品分類表》

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	国内	不動産投信
	海外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリーファンド
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ
一般	年6回 (隔月)	欧州	
公債	年12回 (毎月)	アジア	
社債		オセアニア	
その他債券 クレジット属性 ()	日々	中南米	
不動産投信	その他 ()	アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型			
資産配分変更型			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成29年2月末現在)

- ・ 名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・ 本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・ 資本金の額
17,180百万円
- ・ 会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
平成9年(1997年)10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年(2003年)6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(5) 投資制限

< 訂正前 >

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債 への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%

以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

- ()委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、約款「運用の基本方針」の範囲内で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図(約款第22条)

- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を

超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第27条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第28条)

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ(約款第36条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポー

ジャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。

株式の組入比率は高位を基本とします。

非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の

10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<訂正後>

株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債 への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

()委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、約款「運用の基本方針」の範囲内で、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融

商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ()上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(約款第21条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図(約款第22条)

- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第27条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図(約款第28条)

- () 委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- () 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第36条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該

比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

(参考)マザーファンドの概要

「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。

株式の組入比率は高位を基本とします。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

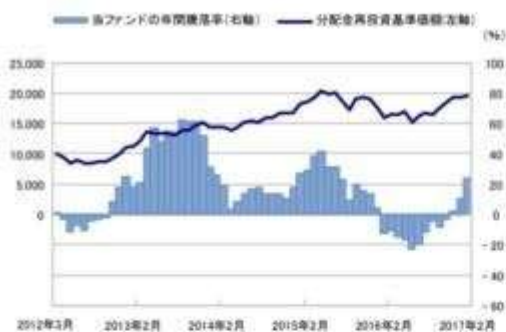
3 投資リスク

< 更新後 >

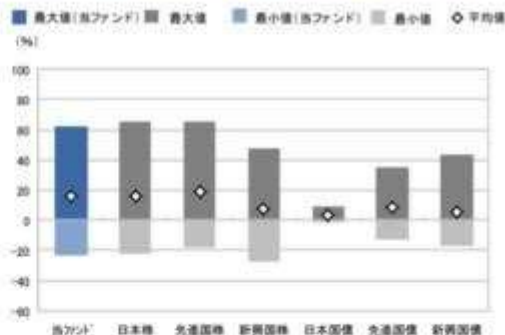
リスクの定量的比較

(2012年3月末～2017年2月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	62.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 23.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 0.2	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	15.7	16.3	18.6	7.2	3.1	9.0	5.3

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年3月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、厳しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケット・メーカーを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、プレースメント・エージェント、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMS」と呼びます)は「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての運動、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLCはNASDAQ、NYSE、BIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPSE J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

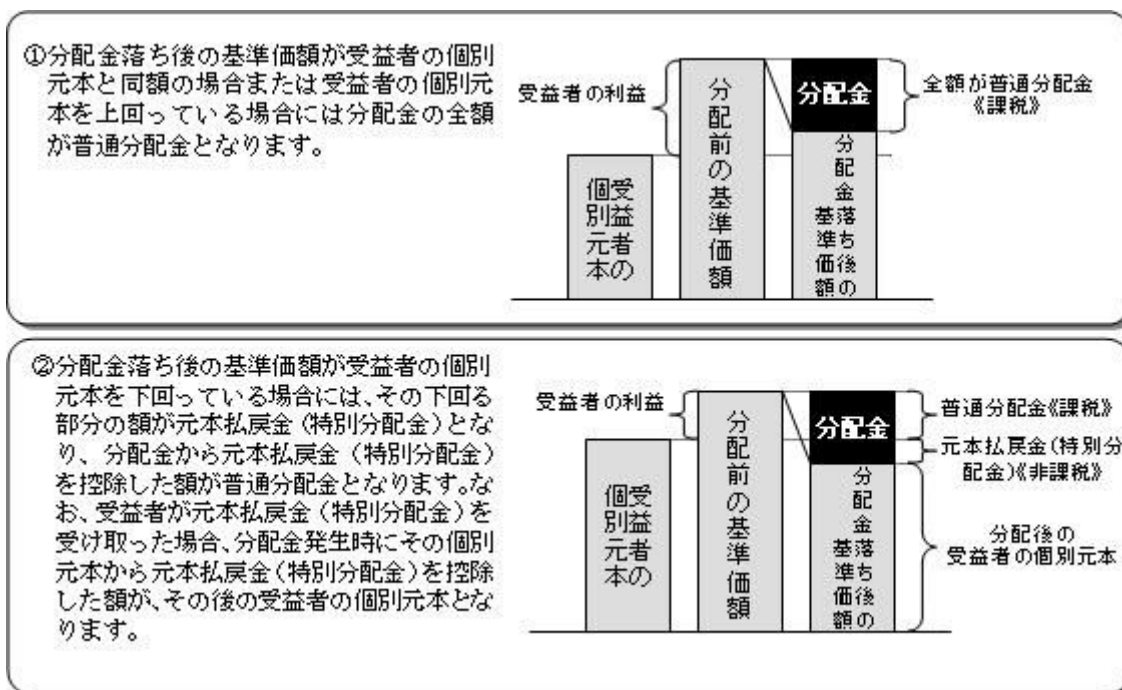
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5) 課税上の取扱い」の内容(平成29年2月末現在)が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成29年 2月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村 R A F I (R) 日本株投信

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,036,887,437	99.80
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,967,838	0.19
合計(純資産総額)		3,042,855,275	100.00

(参考)野村R A F I (R)日本株投信マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	16,162,443,820	99.70
現金・預金・その他資産(負債控除後)		48,373,200	0.29
合計(純資産総額)		16,210,817,020	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村R A F I (R)日本株投信

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	野村R A F I (R)日本株投信マザーファンド	2,333,016,392	1.3097	3,055,551,569	1.3017	3,036,887,437	99.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.80
合計	99.80

(参考)野村R A F I (R)日本株投信マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	137,400	6,004.95	825,080,578	6,365.00	874,551,000	5.39
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	763,600	572.18	436,919,366	738.40	563,842,240	3.47
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	103,400	4,836.82	500,127,313	4,751.00	491,253,400	3.03
4	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	90,000	3,570.97	321,387,391	4,377.00	393,930,000	2.43
5	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,723,500	177.02	305,101,064	209.70	361,417,950	2.22
6	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	130,100	2,757.27	358,721,191	2,667.00	346,976,700	2.14

7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	82,500	2,967.32	244,804,681	3,489.00	287,842,500	1.77
8	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	209,000	1,059.98	221,537,692	1,106.00	231,154,000	1.42
9	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	55,100	4,105.85	226,232,394	3,757.00	207,010,700	1.27
10	日本	株式	KDDI	情報・通信業	69,500	3,120.08	216,845,767	2,939.00	204,260,500	1.26
11	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	23,100	6,530.26	150,849,199	8,362.00	193,162,200	1.19
12	日本	株式	三菱商事	卸売業	76,100	2,135.97	162,547,573	2,534.50	192,875,450	1.18
13	日本	株式	キヤノン	電気機器	58,400	3,072.42	179,429,719	3,281.00	191,610,400	1.18
14	日本	株式	三井物産	卸売業	101,400	1,356.66	137,565,606	1,719.00	174,306,600	1.07
15	日本	株式	日立製作所	電気機器	215,000	512.11	110,103,680	618.80	133,042,000	0.82
16	日本	株式	デンソー	輸送用機器	26,400	4,151.18	109,591,328	4,992.00	131,788,800	0.81
17	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	80,500	1,367.38	110,074,176	1,626.50	130,933,250	0.80
18	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	12,600	9,669.22	121,832,272	10,155.00	127,953,000	0.78
19	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	23,400	4,533.99	106,095,495	5,222.00	122,194,800	0.75
20	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	26,600	3,671.60	97,664,656	4,481.00	119,194,600	0.73
21	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	6,300	18,858.31	118,807,371	18,380.00	115,794,000	0.71
22	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	26,000	4,519.19	117,498,956	4,400.00	114,400,000	0.70
23	日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	179,400	458.80	82,310,340	627.00	112,483,800	0.69
24	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	22,400	3,988.65	89,345,842	4,919.00	110,185,600	0.67
25	日本	株式	住友商事	卸売業	68,600	1,163.36	79,807,110	1,509.50	103,551,700	0.63
26	日本	株式	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	141,000	640.24	90,275,100	712.30	100,434,300	0.61
27	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	36,300	2,221.53	80,641,643	2,763.50	100,315,050	0.61
28	日本	株式	オリックス	その他金融業	53,100	1,531.72	81,334,556	1,747.50	92,792,250	0.57
29	日本	株式	ソニー	電気機器	25,700	3,207.14	82,423,548	3,478.00	89,384,600	0.55
30	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	21,200	4,047.23	85,801,344	4,207.00	89,188,400	0.55

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.63
		建設業	2.22
		食料品	3.53
		繊維製品	0.56
		パルプ・紙	0.43
		化学	5.28
		医薬品	3.85
		石油・石炭製品	0.86
		ゴム製品	1.15
		ガラス・土石製品	0.89
		鉄鋼	1.59
		非鉄金属	1.03

	金属製品	0.60
	機械	4.05
	電気機器	8.72
	輸送用機器	13.35
	精密機器	0.85
	その他製品	1.02
	電気・ガス業	2.60
	陸運業	3.60
	海運業	0.35
	空運業	0.58
	倉庫・運輸関連業	0.21
	情報・通信業	9.97
	卸売業	6.04
	小売業	3.94
	銀行業	13.23
	証券、商品先物取引業	0.88
	保険業	2.19
	その他金融業	1.46
	不動産業	1.54
	サービス業	2.27
合 計		99.70

投資不動産物件

野村 R A F I (R) 日本株投信

該当事項はありません。

(参考) 野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村 R A F I (R) 日本株投信

該当事項はありません。

(参考) 野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

野村 R A F I (R) 日本株投信

平成29年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2008年 1月15日)	31,653	31,653	0.7938	0.7938
第2計算期間 (2008年 7月14日)	25,973	25,973	0.7603	0.7603
第3計算期間 (2009年 1月13日)	16,053	16,053	0.5075	0.5075
第4計算期間 (2009年 7月13日)	13,621	13,621	0.5551	0.5551
第5計算期間 (2010年 1月13日)	12,237	12,237	0.6246	0.6246
第6計算期間 (2010年 7月13日)	9,143	9,143	0.5766	0.5766
第7計算期間 (2011年 1月13日)	8,267	8,267	0.6361	0.6361
第8計算期間 (2011年 7月13日)	6,712	6,712	0.5926	0.5926
第9計算期間 (2012年 1月13日)	5,347	5,347	0.5181	0.5181
第10計算期間 (2012年 7月13日)	4,827	4,827	0.5266	0.5266
第11計算期間 (2013年 1月15日)	5,324	5,324	0.6372	0.6372
第12計算期間 (2013年 7月16日)	5,588	5,588	0.8526	0.8526
第13計算期間 (2014年 1月14日)	5,427	5,427	0.8975	0.8975
第14計算期間 (2014年 7月14日)	5,083	5,083	0.9178	0.9178
第15計算期間 (2015年 1月13日)	4,724	4,724	0.9871	0.9871
第16計算期間 (2015年 7月13日)	4,452	4,490	1.1758	1.1858
第17計算期間 (2016年 1月13日)	3,634	3,644	1.0625	1.0655
第18計算期間 (2016年 7月13日)	3,058	3,058	0.9568	0.9568
第19計算期間 (2017年 1月13日)	3,213	3,240	1.1731	1.1831
2016年 2月末日	3,120		0.9501	
3月末日	3,229		0.9943	
4月末日	3,202		0.9886	
5月末日	3,287		1.0169	
6月末日	2,922		0.9121	
7月末日	3,105		0.9754	
8月末日	3,157		0.9956	
9月末日	3,120		0.9897	
10月末日	3,272		1.0461	
11月末日	3,324		1.1169	
12月末日	3,245		1.1631	
2017年 1月末日	3,073		1.1535	
2月末日	3,042		1.1644	

分配の推移

野村 R A F I (R) 日本株投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2007年 5月30日～2008年 1月15日	0.0000円
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	0.0000円
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	0.0000円
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	0.0000円
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	0.0000円
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	0.0000円
第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	0.0000円
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	0.0000円
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	0.0000円
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	0.0000円
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	0.0000円
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0000円
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	0.0000円
第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	0.0000円
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	0.0000円
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	0.0100円
第17計算期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	0.0030円
第18計算期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	0.0000円
第19計算期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	0.0100円

収益率の推移

野村 R A F I (R) 日本株投信

	計算期間	収益率
第1計算期間	2007年 5月30日～2008年 1月15日	20.6%
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	4.2%
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	33.3%
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	9.4%
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	12.5%
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	7.7%
第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	10.3%
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	6.8%
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	12.6%
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	1.6%
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	21.0%
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	33.8%
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	5.3%
第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	2.3%

第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	7.6%
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	20.1%
第17計算期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	9.4%
第18計算期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	9.9%
第19計算期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	23.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村 R A F I（R）日本株投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2007年 5月30日～2008年 1月15日	43,244,789,039	3,369,919,683	39,874,869,356
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	708,479,830	6,423,035,657	34,160,313,529
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	645,063,543	3,169,070,534	31,636,306,538
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	573,929,615	7,671,234,288	24,539,001,865
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	13,267,936	4,959,565,663	19,592,704,138
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	66,813,351	3,802,771,216	15,856,746,273
第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	4,715,019	2,863,890,201	12,997,571,091
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	2,167,402	1,671,312,476	11,328,426,017
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	103,773,680	1,109,734,274	10,322,465,423
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	4,671,625	1,159,998,799	9,167,138,249
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	3,406,825	813,957,001	8,356,588,073
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	32,655,646	1,834,249,186	6,554,994,533
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	96,593,027	603,455,479	6,048,132,081
第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	93,473,265	603,124,402	5,538,480,944
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	246,579,675	998,142,131	4,786,918,488
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	271,758,131	1,271,677,504	3,786,999,115
第17計算期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	147,361,632	513,422,645	3,420,938,102
第18計算期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	111,331,351	335,788,991	3,196,480,462
第19計算期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	911,390	458,162,960	2,739,228,892

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

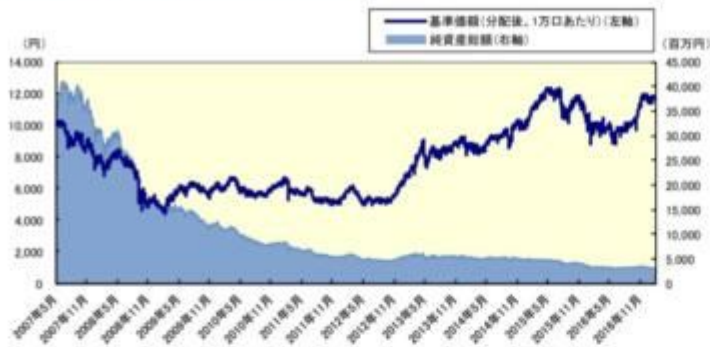
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2017年2月28日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次・設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2017年1月	100 円
2016年7月	0 円
2016年1月	30 円
2015年7月	100 円
2015年1月	0 円
設定来累計	230 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5
3	日本電信電話	情報・通信業	3.0
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.2
6	NTTドコモ	情報・通信業	2.1
7	本田技研工業	輸送用機器	1.8
8	日産自動車	輸送用機器	1.4
9	日本たばこ産業	食料品	1.3
10	KDDI	情報・通信業	1.3

実質的な業種別投資比率(上位)

順位	業種	投資比率 (%)
1	輸送用機器	13.3
2	銀行業	13.2
3	情報・通信業	10.0
4	電気機器	8.7
5	卸売業	6.0

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2017年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(平成28年7月14日から平成29年1月13日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村 R A F I (R) 日本株投信

(1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	第18期 (平成28年 7月13日現在)	第19期 (平成29年 1月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,521,906	51,580,482
親投資信託受益証券	3,052,629,939	3,209,157,523
未収入金	2,600,000	18,300,000
流動資産合計	3,077,751,845	3,279,038,005
資産合計	3,077,751,845	3,279,038,005
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	27,392,288
未払解約金	2,120,432	20,798,144
未払受託者報酬	855,721	870,855
未払委託者報酬	16,258,557	16,546,218
未払利息	36	44
その他未払費用	51,278	52,196
流動負債合計	19,286,024	65,659,745
負債合計	19,286,024	65,659,745
純資産の部		
元本等		
元本	3,196,480,462	2,739,228,892
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	138,014,641	474,149,368
(分配準備積立金)	616,187,425	534,326,366
元本等合計	3,058,465,821	3,213,378,260
純資産合計	3,058,465,821	3,213,378,260
負債純資産合計	3,077,751,845	3,279,038,005

(2) 損益及び剰余金計算書

	(単位：円)	
	第18期 自 平成28年 1月14日 至 平成28年 7月13日	第19期 自 平成28年 7月14日 至 平成29年 1月13日
営業収益		
受取利息	509	-
有価証券売買等損益	334,778,717	710,627,584
営業収益合計	334,778,208	710,627,584
営業費用		

	第18期 自 平成28年 1月14日 至 平成28年 7月13日	第19期 自 平成28年 7月14日 至 平成29年 1月13日
支払利息	2,734	3,455
受託者報酬	855,721	870,855
委託者報酬	16,258,557	16,546,218
その他費用	51,278	52,196
営業費用合計	17,168,290	17,472,724
営業利益又は営業損失（ ）	351,946,498	693,154,860
経常利益又は経常損失（ ）	351,946,498	693,154,860
当期純利益又は当期純損失（ ）	351,946,498	693,154,860
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	20,659,493	74,242,076
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	213,756,316	138,014,641
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	20,643,513
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	20,533,146
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	110,367
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,483,952	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,697,882	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	786,070	-
分配金	-	27,392,288
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	138,014,641	474,149,368

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成28年 7月14日から平成29年 1月13日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 平成28年 7月13日現在	第19期 平成29年 1月13日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,196,480,462口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,739,228,892口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 138,014,641円	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1731円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9568円	

(10,000口当たり純資産額)	(9,568円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,731円)
------------------	----------	------------------	-----------

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 平成28年 1月14日 至 平成28年 7月13日	第19期 自 平成28年 7月14日 至 平成29年 1月13日																																																												
<p>1. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>24,608,090円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>84,380,595円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>591,579,335円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>700,568,020円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,196,480,462口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,191円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 追加情報</p> <p>平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,608,090円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	84,380,595円	分配準備積立金額	D	591,579,335円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	700,568,020円	当ファンドの期末残存口数	F	3,196,480,462口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,191円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>33,075,913円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>72,473,377円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>528,642,741円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>634,192,031円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,739,228,892口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,315円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>27,392,288円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	33,075,913円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	72,473,377円	分配準備積立金額	D	528,642,741円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	634,192,031円	当ファンドの期末残存口数	F	2,739,228,892口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,315円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	27,392,288円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	24,608,090円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	84,380,595円																																																											
分配準備積立金額	D	591,579,335円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	700,568,020円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,196,480,462口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,191円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	33,075,913円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	72,473,377円																																																											
分配準備積立金額	D	528,642,741円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	634,192,031円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,739,228,892口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,315円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	27,392,288円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 平成28年 1月14日 至 平成28年 7月13日	第19期 自 平成28年 7月14日 至 平成29年 1月13日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>第18期 平成28年 7月13日現在</p>	<p>第19期 平成29年 1月13日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>第18期 自 平成28年 1月14日 至 平成28年 7月13日</p>	<p>第19期 自 平成28年 7月14日 至 平成29年 1月13日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

<p>第18期 自 平成28年 1月14日 至 平成28年 7月13日</p>	<p>第19期 自 平成28年 7月14日 至 平成29年 1月13日</p>

期首元本額	3,420,938,102円	期首元本額	3,196,480,462円
期中追加設定元本額	111,331,351円	期中追加設定元本額	911,390円
期中一部解約元本額	335,788,991円	期中一部解約元本額	458,162,960円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 平成28年 1月14日 至 平成28年 7月13日	第19期 自 平成28年 7月14日 至 平成29年 1月13日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	307,928,035	627,031,693
合計	307,928,035	627,031,693

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 1月13日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 1月13日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村 R A F I (R) 日本株投信マ ザーファンド	2,450,299,705	3,209,157,523	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.9%	2,450,299,705	3,209,157,523 100.0%	
合計				3,209,157,523	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「野村R A F I（R）日本株投信マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村R A F I（R）日本株投信マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成29年 1月13日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,351,746,905
株式	14,371,222,890
未収配当金	15,154,500
流動資産合計	15,738,124,295
資産合計	15,738,124,295
負債の部	
流動負債	
未払金	1,306,648,760
未払解約金	18,300,000
未払利息	1,172
流動負債合計	1,324,949,932
負債合計	1,324,949,932
純資産の部	
元本等	
元本	11,005,162,892
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,408,011,471
元本等合計	14,413,174,363
純資産合計	14,413,174,363
負債純資産合計	15,738,124,295

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 1月13日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3097円
(10,000口当たり純資産額)	(13,097円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成28年 7月14日 至 平成29年 1月13日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成29年 1月13日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 1月13日現在	
期首	平成28年 7月14日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	9,538,062,234円
同期中における追加設定元本額	2,456,427,163円
同期中における一部解約元本額	989,326,505円
期末元本額	11,005,162,892円
期末元本額の内訳*	
野村R A F I (R) 日本株投信	2,450,299,705円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	45,827,462円
野村R A F I (R) 日本株投信F(適格機関投資家専用)	8,509,035,725円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 1月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	日本水産	6,600	553.00	3,649,800	
		マルハニチロ	900	3,230.00	2,907,000	
		サカタのタネ	500	3,335.00	1,667,500	
		ホクト	1,100	2,077.00	2,284,700	
		日鉄鉱業	400	5,600.00	2,240,000	
		国際石油開発帝石	65,000	1,150.50	74,782,500	
		日本海洋掘削	600	2,431.00	1,458,600	
		石油資源開発	4,400	2,634.00	11,589,600	
		K & Oエナジーグループ	1,400	1,735.00	2,429,000	
		ショーボンドホールディングス	400	4,925.00	1,970,000	
		ミライト・ホールディングス	3,200	1,053.00	3,369,600	

安藤・間	4,100	791.00	3,243,100
東急建設	2,100	946.00	1,986,600
コムシスホールディングス	3,100	2,135.00	6,618,500
ミサワホーム	2,100	1,080.00	2,268,000
高松コンストラクショングループ	900	2,501.00	2,250,900
東建コーポレーション	400	8,340.00	3,336,000
大成建設	23,000	838.00	19,274,000
大林組	14,800	1,092.00	16,161,600
清水建設	12,000	1,083.00	12,996,000
長谷工コーポレーション	7,000	1,308.00	9,156,000
鹿島建設	18,000	820.00	14,760,000
西松建設	5,000	582.00	2,910,000
前田建設工業	4,000	1,006.00	4,024,000
奥村組	4,000	676.00	2,704,000
東鉄工業	600	3,150.00	1,890,000
戸田建設	4,000	639.00	2,556,000
熊谷組	6,000	312.00	1,872,000
三井ホーム	3,000	538.00	1,614,000
大東建託	1,500	16,985.00	25,477,500
N I P P O	4,000	2,182.00	8,728,000
前田道路	3,000	1,996.00	5,988,000
日本道路	5,000	460.00	2,300,000
五洋建設	4,700	569.00	2,674,300
住友林業	5,400	1,587.00	8,569,800
パナホーム	5,000	968.00	4,840,000
大和ハウス工業	13,000	3,235.00	42,055,000
積水ハウス	18,000	1,977.50	35,595,000
ユアテック	3,000	812.00	2,436,000
中電工	1,700	2,554.00	4,341,800
関電工	4,000	1,051.00	4,204,000
きんでん	5,900	1,468.00	8,661,200
トーエネック	4,000	567.00	2,268,000
住友電設	1,500	1,300.00	1,950,000
日本電設工業	1,700	1,869.00	3,177,300
協和エクシオ	3,000	1,711.00	5,133,000
九電工	1,100	3,075.00	3,382,500

三機工業	1,500	985.00	1,477,500
日揮	7,800	2,092.00	16,317,600
太平電業	1,000	1,136.00	1,136,000
高砂熱学工業	1,800	1,549.00	2,788,200
大気社	1,000	2,866.00	2,866,000
日比谷総合設備	800	1,669.00	1,335,200
東芝プラントシステム	2,500	1,649.00	4,122,500
千代田化工建設	9,000	826.00	7,434,000
新興ブランテック	1,900	846.00	1,607,400
日本製粉	2,500	1,641.00	4,102,500
日清製粉グループ本社	5,900	1,747.00	10,307,300
昭和産業	5,000	609.00	3,045,000
日本甜菜製糖	600	2,396.00	1,437,600
三井製糖	1,000	2,540.00	2,540,000
森永製菓	500	4,800.00	2,400,000
江崎グリコ	1,000	5,250.00	5,250,000
山崎製パン	4,300	2,242.00	9,640,600
亀田製菓	300	5,310.00	1,593,000
カルビー	1,400	3,575.00	5,005,000
森永乳業	5,000	810.00	4,050,000
ヤクルト本社	2,100	5,460.00	11,466,000
明治ホールディングス	1,700	9,120.00	15,504,000
雪印メグミルク	1,500	3,145.00	4,717,500
プリマハム	5,000	424.00	2,120,000
日本ハム	4,000	3,150.00	12,600,000
丸大食品	4,000	498.00	1,992,000
伊藤ハム米久ホールディングス	1,900	1,053.00	2,000,700
サッポロホールディングス	1,800	3,005.00	5,409,000
アサヒグループホールディングス	9,000	3,762.00	33,858,000
キリンホールディングス	19,600	1,918.00	37,592,800
宝ホールディングス	3,500	1,050.00	3,675,000
コカ・コーラウエスト	2,400	3,345.00	8,028,000
コカ・コーライーストジャパン	2,200	2,501.00	5,502,200
サントリー食品インターナショナル	5,100	4,875.00	24,862,500
ダイドードリンコ	400	6,090.00	2,436,000
伊藤園	1,700	3,895.00	6,621,500

日清オイリオグループ	5,000	558.00	2,790,000
不二製油グループ本社	2,000	2,362.00	4,724,000
J - オイルミルズ	600	3,960.00	2,376,000
キッコーマン	2,000	3,675.00	7,350,000
味の素	10,900	2,316.00	25,244,400
キューピー	2,500	2,913.00	7,282,500
ハウス食品グループ本社	2,500	2,424.00	6,060,000
カゴメ	1,100	2,922.00	3,214,200
アリアケジャパン	400	6,110.00	2,444,000
ニチレイ	2,400	2,396.00	5,750,400
東洋水産	2,300	4,095.00	9,418,500
日清食品ホールディングス	2,100	6,060.00	12,726,000
フジッコ	700	2,401.00	1,680,700
日本たばこ産業	47,400	3,870.00	183,438,000
わらべや日洋ホールディングス	500	2,516.00	1,258,000
理研ビタミン	400	4,540.00	1,816,000
グンゼ	6,000	393.00	2,358,000
東洋紡	31,000	180.00	5,580,000
倉敷紡績	9,000	242.00	2,178,000
日本毛織	2,800	863.00	2,416,400
帝人	4,000	2,421.00	9,684,000
東レ	37,000	976.70	36,137,900
セーレン	1,500	1,447.00	2,170,500
ワコールホールディングス	4,000	1,381.00	5,524,000
ホギメディカル	400	7,310.00	2,924,000
T S Iホールディングス	2,800	746.00	2,088,800
三陽商会	11,000	180.00	1,980,000
オンワードホールディングス	5,000	897.00	4,485,000
デサント	1,600	1,322.00	2,115,200
特種東海製紙	400	4,000.00	1,600,000
王子ホールディングス	42,000	504.00	21,168,000
日本製紙	6,200	2,138.00	13,255,600
三菱製紙	1,500	824.00	1,236,000
北越紀州製紙	8,000	699.00	5,592,000
中越パルプ工業	7,000	243.00	1,701,000
大王製紙	4,600	1,291.00	5,938,600

レンゴー	10,800	668.00	7,214,400
トーモク	5,000	335.00	1,675,000
ザ・バック	600	2,776.00	1,665,600
クラレ	10,500	1,786.00	18,753,000
旭化成	43,000	1,022.00	43,946,000
昭和電工	5,900	1,764.00	10,407,600
住友化学	58,000	557.00	32,306,000
住友精化	500	4,630.00	2,315,000
日産化学工業	1,900	4,000.00	7,600,000
クレハ	800	4,605.00	3,684,000
日本曹達	7,000	567.00	3,969,000
東ソー	17,000	837.00	14,229,000
トクヤマ	7,000	454.00	3,178,000
セントラル硝子	8,000	549.00	4,392,000
東亜合成	4,600	1,194.00	5,492,400
大阪ソーダ	3,000	487.00	1,461,000
デンカ	17,000	532.00	9,044,000
信越化学工業	7,600	9,472.00	71,987,200
堺化学工業	4,000	397.00	1,588,000
エア・ウォーター	4,700	2,150.00	10,105,000
大陽日酸	8,500	1,373.00	11,670,500
日本パーカライジング	2,900	1,402.00	4,065,800
高圧ガス工業	2,000	754.00	1,508,000
四国化成工業	2,000	1,075.00	2,150,000
日本触媒	1,200	7,540.00	9,048,000
大日精化工業	4,000	677.00	2,708,000
カネカ	10,000	970.00	9,700,000
三菱瓦斯化学	6,000	2,103.00	12,618,000
三井化学	20,000	541.00	10,820,000
J S R	7,300	1,964.00	14,337,200
東京応化工業	1,100	3,925.00	4,317,500
三菱ケミカルホールディングス	51,600	791.60	40,846,560
ダイセル	9,800	1,289.00	12,632,200
住友ベークライト	7,000	670.00	4,690,000
積水化学工業	10,800	1,960.00	21,168,000
日本ゼオン	7,000	1,189.00	8,323,000

アイカ工業	1,300	3,080.00	4,004,000
宇部興産	41,000	264.00	10,824,000
積水樹脂	1,400	1,855.00	2,597,000
タキロン	3,000	526.00	1,578,000
日立化成	4,700	3,035.00	14,264,500
積水化成品工業	1,800	839.00	1,510,200
ダイキョーニシカワ	1,700	1,467.00	2,493,900
日本化薬	5,000	1,452.00	7,260,000
A D E K A	3,100	1,625.00	5,037,500
日油	4,000	1,179.00	4,716,000
花王	8,300	5,381.00	44,662,300
三洋化成工業	700	5,160.00	3,612,000
日本ペイントホールディングス	5,200	3,235.00	16,822,000
関西ペイント	3,900	2,215.00	8,638,500
中国塗料	2,500	865.00	2,162,500
太陽ホールディングス	600	4,720.00	2,832,000
エスケー化研	1,000	10,800.00	10,800,000
D I C	3,200	3,610.00	11,552,000
サカタインクス	1,700	1,478.00	2,512,600
東洋インキ S C ホールディングス	12,000	549.00	6,588,000
富士フイルムホールディングス	12,800	4,453.00	56,998,400
資生堂	5,500	3,095.00	17,022,500
ライオン	3,000	1,917.00	5,751,000
高砂香料工業	700	3,045.00	2,131,500
マンダム	500	5,110.00	2,555,000
ファンケル	1,300	1,692.00	2,199,600
コーセー	500	10,060.00	5,030,000
シーズ・ホールディングス	600	3,355.00	2,013,000
ポーラ・オルビスホールディングス	600	10,400.00	6,240,000
ノエビアホールディングス	500	3,875.00	1,937,500
コニシ	1,100	1,306.00	1,436,600
長谷川香料	1,100	1,975.00	2,172,500
上村工業	300	5,230.00	1,569,000
小林製薬	1,100	5,130.00	5,643,000
アース製薬	400	4,795.00	1,918,000
日本農薬	2,800	627.00	1,755,600

日東電工	3,200	8,871.00	28,387,200
藤森工業	700	3,050.00	2,135,000
未来工業	700	1,553.00	1,087,100
J S P	800	2,767.00	2,213,600
エフピコ	800	5,470.00	4,376,000
天馬	900	2,081.00	1,872,900
信越ポリマー	1,700	904.00	1,536,800
ニフコ	900	6,070.00	5,463,000
ユニ・チャーム	6,700	2,555.00	17,118,500
協和発酵キリン	11,400	1,630.00	18,582,000
武田薬品工業	22,200	4,875.00	108,225,000
アステラス製薬	44,900	1,610.50	72,311,450
大日本住友製薬	6,200	2,098.00	13,007,600
塩野義製薬	4,300	5,584.00	24,011,200
田辺三菱製薬	12,500	2,277.00	28,462,500
日本新薬	500	5,910.00	2,955,000
中外製薬	8,300	3,450.00	28,635,000
科研製薬	900	6,250.00	5,625,000
エーザイ	5,800	6,632.00	38,465,600
ロート製薬	2,200	1,882.00	4,140,400
小野薬品工業	7,200	2,506.50	18,046,800
久光製薬	1,600	6,040.00	9,664,000
持田製薬	500	8,310.00	4,155,000
参天製薬	8,000	1,454.00	11,632,000
ツムラ	1,900	3,275.00	6,222,500
日医工	1,700	1,737.00	2,952,900
キッセイ薬品工業	1,400	2,892.00	4,048,800
生化学工業	1,300	1,728.00	2,246,400
鳥居薬品	700	2,563.00	1,794,100
東和薬品	600	4,625.00	2,775,000
沢井製薬	800	6,310.00	5,048,000
ゼリア新薬工業	1,100	1,796.00	1,975,600
第一三共	22,200	2,514.00	55,810,800
キョーリン製薬ホールディングス	2,200	2,625.00	5,775,000
大塚ホールディングス	11,000	5,650.00	62,150,000
大正製薬ホールディングス	1,700	9,830.00	16,711,000

日本コークス工業	16,700	111.00	1,853,700
昭和シェル石油	11,400	1,142.00	13,018,800
東燃ゼネラル石油	16,000	1,306.00	20,896,000
富士石油	3,900	388.00	1,513,200
出光興産	5,500	3,370.00	18,535,000
J Xホールディングス	118,700	522.80	62,056,360
コスモエネルギーホールディングス	3,300	1,865.00	6,154,500
横浜ゴム	6,700	2,079.00	13,929,300
東洋ゴム工業	5,100	1,454.00	7,415,400
ブリヂストン	23,800	4,193.00	99,793,400
住友ゴム工業	10,600	1,868.00	19,800,800
オカモト	2,000	1,077.00	2,154,000
西川ゴム工業	1,200	1,734.00	2,080,800
ニッタ	800	3,165.00	2,532,000
住友理工	3,500	1,130.00	3,955,000
三ツ星ベルト	2,000	1,042.00	2,084,000
バンドー化学	1,800	1,044.00	1,879,200
日東紡績	5,000	469.00	2,345,000
旭硝子	48,000	837.00	40,176,000
日本山村硝子	6,000	208.00	1,248,000
日本電気硝子	22,000	635.00	13,970,000
住友大阪セメント	14,000	459.00	6,426,000
太平洋セメント	37,000	385.00	14,245,000
東海カーボン	8,200	390.00	3,198,000
東洋炭素	700	1,979.00	1,385,300
ノリタケカンパニーリミテド	600	2,942.00	1,765,200
TOTO	2,600	4,700.00	12,220,000
日本碍子	5,500	2,314.00	12,727,000
日本特殊陶業	5,200	2,496.00	12,979,200
フジインコーポレーテッド	600	2,272.00	1,363,200
ニチアス	3,000	1,147.00	3,441,000
ニチハ	800	2,933.00	2,346,400
新日鐵住金	33,900	2,668.50	90,462,150
神戸製鋼所	18,800	1,098.00	20,642,400
合同製鐵	700	2,100.00	1,470,000
ジェイ エフ イー ホールディン	27,700	1,850.00	51,245,000

グス			
日新製鋼	3,600	1,529.00	5,504,400
東京製鐵	2,300	887.00	2,040,100
共英製鋼	1,300	2,256.00	2,932,800
大和工業	2,000	3,260.00	6,520,000
大阪製鐵	1,300	2,188.00	2,844,400
淀川製鋼所	900	3,180.00	2,862,000
東洋鋼鈑	6,300	378.00	2,381,400
丸一鋼管	1,900	3,890.00	7,391,000
大同特殊鋼	16,000	498.00	7,968,000
山陽特殊製鋼	6,000	577.00	3,462,000
愛知製鋼	800	5,050.00	4,040,000
日立金属	12,000	1,604.00	19,248,000
大平洋金属	4,000	362.00	1,448,000
新日本電工	5,000	275.00	1,375,000
三菱製鋼	7,000	240.00	1,680,000
日本軽金属ホールディングス	18,500	259.00	4,791,500
三井金属鉱業	20,000	297.00	5,940,000
東邦亜鉛	3,000	470.00	1,410,000
三菱マテリアル	5,900	3,745.00	22,095,500
住友金属鉱山	24,000	1,496.00	35,904,000
DOWAホールディングス	10,000	936.00	9,360,000
古河機械金属	9,000	222.00	1,998,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	800	1,612.00	1,289,600
UACJ	14,000	337.00	4,718,000
古河電気工業	1,600	3,545.00	5,672,000
住友電気工業	26,000	1,659.00	43,134,000
フジクラ	8,500	670.00	5,695,000
リョービ	7,000	471.00	3,297,000
アーレスティ	1,500	1,239.00	1,858,500
アサヒホールディングス	1,300	2,120.00	2,756,000
SUMCO	2,800	1,527.00	4,275,600
東洋製罐グループホールディングス	5,300	2,173.00	11,516,900
ホッカンホールディングス	3,000	470.00	1,410,000
コロナ	1,300	1,179.00	1,532,700
三和ホールディングス	4,500	1,150.00	5,175,000

文化シャッター	2,500	913.00	2,282,500
三協立山	1,700	1,758.00	2,988,600
LIXILグループ	7,300	2,708.00	19,768,400
ノーリツ	1,500	2,033.00	3,049,500
長府製作所	1,000	2,598.00	2,598,000
リンナイ	900	9,620.00	8,658,000
岡部	1,700	964.00	1,638,800
ジーテクト	1,900	2,162.00	4,107,800
東プレ	1,300	2,924.00	3,801,200
高周波熱錬	1,600	910.00	1,456,000
パイオラックス	300	7,810.00	2,343,000
日本発條	9,100	1,107.00	10,073,700
三益半導体工業	900	1,685.00	1,516,500
日本製鋼所	1,800	2,120.00	3,816,000
三浦工業	1,900	1,747.00	3,319,300
タクマ	2,600	1,001.00	2,602,600
オークマ	4,000	1,125.00	4,500,000
東芝機械	5,000	476.00	2,380,000
アマダホールディングス	8,000	1,329.00	10,632,000
アイダエンジニアリング	2,100	1,127.00	2,366,700
富士機械製造	2,700	1,359.00	3,669,300
牧野フライス製作所	4,000	920.00	3,680,000
オーエスジー	1,900	2,416.00	4,590,400
旭ダイヤモンド工業	2,700	862.00	2,327,400
D M G 森精機	3,500	1,451.00	5,078,500
ソディック	1,900	961.00	1,825,900
ディスコ	400	14,440.00	5,776,000
日東工器	600	2,486.00	1,491,600
島精機製作所	500	3,970.00	1,985,000
ニューフレアテクノロジー	400	6,870.00	2,748,000
ナブテスコ	2,400	2,812.00	6,748,800
三井海洋開発	1,500	1,889.00	2,833,500
S M C	1,100	28,470.00	31,317,000
ユニオンツール	400	3,135.00	1,254,000
オイレス工業	1,000	2,097.00	2,097,000
サトーホールディングス	800	2,418.00	1,934,400

小松製作所	28,600	2,682.00	76,705,200
住友重機械工業	15,000	779.00	11,685,000
日立建機	6,300	2,597.00	16,361,100
井関農機	8,000	227.00	1,816,000
ハーモニック・ドライブ・システムズ	500	3,005.00	1,502,500
クボタ	25,300	1,754.50	44,388,850
月島機械	1,200	1,219.00	1,462,800
新東工業	1,800	1,019.00	1,834,200
アイチ コーポレーション	1,700	852.00	1,448,400
小森コーポレーション	2,000	1,504.00	3,008,000
荏原製作所	2,300	3,340.00	7,682,000
ダイキン工業	3,500	11,280.00	39,480,000
栗田工業	3,100	2,608.00	8,084,800
椿本チエイン	5,000	961.00	4,805,000
ダイフク	1,500	2,458.00	3,687,000
タダノ	3,400	1,461.00	4,967,400
フジテック	2,400	1,380.00	3,312,000
C K D	1,500	1,483.00	2,224,500
平和	3,700	2,769.00	10,245,300
理想科学工業	1,200	2,014.00	2,416,800
S A N K Y O	3,400	3,830.00	13,022,000
マースエンジニアリング	800	2,180.00	1,744,000
ユニバーサルエンターテインメント	2,100	3,800.00	7,980,000
アマノ	1,500	2,220.00	3,330,000
サンデンホールディングス	6,000	374.00	2,244,000
マックス	2,000	1,471.00	2,942,000
グローリー	1,600	3,710.00	5,936,000
大和冷機工業	1,600	975.00	1,560,000
セガサミーホールディングス	6,800	1,798.00	12,226,400
リケン	500	4,285.00	2,142,500
T P R	1,100	3,275.00	3,602,500
ホシザキ	700	9,450.00	6,615,000
大豊工業	1,100	1,650.00	1,815,000
日本精工	14,400	1,364.00	19,641,600
N T N	13,000	483.00	6,279,000

ジェイテクト	9,200	1,916.00	17,627,200
不二越	7,000	542.00	3,794,000
T H K	2,900	2,623.00	7,606,700
イーグル工業	1,900	1,590.00	3,021,000
キッツ	3,400	667.00	2,267,800
日立工機	2,400	1,508.00	3,619,200
マキタ	2,200	7,940.00	17,468,000
日立造船	5,300	623.00	3,301,900
三菱重工業	111,000	533.90	59,262,900
I H I	45,000	307.00	13,815,000
スター精密	1,100	1,609.00	1,769,900
日清紡ホールディングス	6,100	1,139.00	6,947,900
イビデン	6,500	1,601.00	10,406,500
コニカミノルタ	15,500	1,188.00	18,414,000
ブラザー工業	6,500	2,113.00	13,734,500
ミネベア	8,900	1,086.00	9,665,400
日立製作所	181,000	657.90	119,079,900
三菱電機	45,800	1,646.50	75,409,700
富士電機	18,000	605.00	10,890,000
安川電機	3,800	1,881.00	7,147,800
明電舎	8,000	398.00	3,184,000
山洋電気	2,000	875.00	1,750,000
東芝テック	5,000	595.00	2,975,000
マブチモーター	1,200	5,960.00	7,152,000
日本電産	2,800	10,495.00	29,386,000
東光高岳	800	2,163.00	1,730,400
ダイヘン	3,000	729.00	2,187,000
J V C ケンウッド	5,500	312.00	1,716,000
日新電機	1,900	1,305.00	2,479,500
オムロン	4,300	4,560.00	19,608,000
日東工業	1,900	1,600.00	3,040,000
I D E C	1,100	1,127.00	1,239,700
ジーエス・ユアサ コーポレーション	12,000	478.00	5,736,000
メルコホールディングス	500	3,280.00	1,640,000
日本電気	60,000	327.00	19,620,000

富士通	53,000	679.30	36,002,900
沖電気工業	3,500	1,663.00	5,820,500
電気興業	2,000	587.00	1,174,000
サンケン電気	3,000	545.00	1,635,000
ルネサスエレクトロニクス	9,700	990.00	9,603,000
セイコーエプソン	9,200	2,354.00	21,656,800
ワコム	6,200	333.00	2,064,600
アルバック	600	3,670.00	2,202,000
E I Z O	500	3,595.00	1,797,500
ジャパンディスプレイ	26,000	333.00	8,658,000
日本信号	2,100	992.00	2,083,200
能美防災	1,000	1,776.00	1,776,000
日本無線	1,200	1,392.00	1,670,400
パナソニック	43,300	1,215.00	52,609,500
シャープ	7,000	309.00	2,163,000
アンリツ	5,800	715.00	4,147,000
富士通ゼネラル	2,000	2,661.00	5,322,000
日立国際電気	1,600	2,614.00	4,182,400
ソニー	22,400	3,549.00	79,497,600
T D K	2,900	7,980.00	23,142,000
ミツミ電機	2,400	641.00	1,538,400
アルプス電気	3,200	2,780.00	8,896,000
パイオニア	11,900	254.00	3,022,600
フォスター電機	1,100	1,995.00	2,194,500
クラリオン	5,000	440.00	2,200,000
ホシデン	1,700	944.00	1,604,800
ヒロセ電機	700	14,590.00	10,213,000
日本航空電子工業	3,000	1,743.00	5,229,000
日立マクセル	2,300	2,089.00	4,804,700
アルパイン	2,400	1,585.00	3,804,000
船井電機	1,800	943.00	1,697,400
横河電機	4,400	1,743.00	7,669,200
新電元工業	5,000	435.00	2,175,000
アズビル	1,700	3,355.00	5,703,500
日本光電工業	1,600	2,661.00	4,257,600
堀場製作所	800	5,690.00	4,552,000

アドバンテスト	1,600	1,968.00	3,148,800
キーエンス	300	83,790.00	25,137,000
シスメックス	1,400	7,000.00	9,800,000
メガチップス	500	2,601.00	1,300,500
O B A R A G R O U P	400	5,150.00	2,060,000
コーセル	900	1,323.00	1,190,700
スタンレー電気	3,500	3,130.00	10,955,000
ウシオ電機	3,800	1,461.00	5,551,800
カシオ計算機	5,800	1,623.00	9,413,400
ファナック	3,600	20,545.00	73,962,000
フクダ電子	500	6,470.00	3,235,000
エンプラス	600	3,510.00	2,106,000
ローム	2,200	7,180.00	15,796,000
浜松ホトニクス	2,100	3,175.00	6,667,500
新光電気工業	5,400	870.00	4,698,000
京セラ	10,100	5,800.00	58,580,000
太陽誘電	2,900	1,334.00	3,868,600
村田製作所	3,400	15,105.00	51,357,000
双葉電子工業	1,000	1,986.00	1,986,000
ニチコン	1,900	1,066.00	2,025,400
日本ケミコン	5,000	256.00	1,280,000
K O A	1,300	1,168.00	1,518,400
小糸製作所	2,000	6,190.00	12,380,000
ミツバ	1,600	1,985.00	3,176,000
S C R E E Nホールディングス	400	6,740.00	2,696,000
キャノン電子	2,000	1,765.00	3,530,000
キャノン	50,600	3,338.00	168,902,800
リコー	33,700	1,011.00	34,070,700
東京エレクトロン	2,100	11,275.00	23,677,500
トヨタ紡織	3,300	2,621.00	8,649,300
ユニプレス	2,200	2,335.00	5,137,000
豊田自動織機	9,900	5,670.00	56,133,000
三櫻工業	1,600	835.00	1,336,000
デンソー	23,200	5,055.00	117,276,000
東海理化電機製作所	3,200	2,333.00	7,465,600
三井造船	39,000	181.00	7,059,000

川崎重工業	59,000	366.00	21,594,000
名村造船所	3,800	772.00	2,933,600
日産自動車	175,300	1,160.00	203,348,000
いすゞ自動車	26,400	1,520.50	40,141,200
トヨタ自動車	113,500	6,882.00	781,107,000
日野自動車	21,500	1,211.00	26,036,500
三菱自動車工業	48,500	674.00	32,689,000
武蔵精密工業	1,000	3,290.00	3,290,000
日産車体	4,600	1,130.00	5,198,000
新明和工業	3,000	1,080.00	3,240,000
極東開発工業	1,100	1,611.00	1,772,100
日信工業	3,000	1,872.00	5,616,000
トピー工業	900	3,175.00	2,857,500
ティラド	5,000	300.00	1,500,000
曙ブレーキ工業	4,600	315.00	1,449,000
タチエス	1,000	1,923.00	1,923,000
N O K	6,000	2,367.00	14,202,000
フタバ産業	2,600	705.00	1,833,000
K Y B	9,000	556.00	5,004,000
大同メタル工業	1,900	1,150.00	2,185,000
プレス工業	5,600	526.00	2,945,600
カルソニックカンセイ	5,000	1,792.00	8,960,000
太平洋工業	1,700	1,475.00	2,507,500
ケーヒン	2,400	2,091.00	5,018,400
河西工業	1,700	1,400.00	2,380,000
アイシン精機	9,800	5,080.00	49,784,000
マツダ	15,900	1,860.50	29,581,950
今仙電機製作所	1,300	1,003.00	1,303,900
本田技研工業	74,900	3,446.00	258,105,400
スズキ	10,500	4,301.00	45,160,500
富士重工業	16,500	4,838.00	79,827,000
ヤマハ発動機	7,100	2,497.00	17,728,700
ショーワ	4,500	843.00	3,793,500
エクセディ	1,800	3,235.00	5,823,000
ハイレックスコーポレーション	1,500	2,999.00	4,498,500
豊田合成	4,500	2,773.00	12,478,500

愛三工業	2,800	985.00	2,758,000
日本精機	2,000	2,514.00	5,028,000
ヨロズ	1,600	1,666.00	2,665,600
エフ・シー・シー	2,000	2,111.00	4,222,000
シマノ	900	19,090.00	17,181,000
テイ・エス テック	2,700	3,035.00	8,194,500
テルモ	4,600	4,325.00	19,895,000
日機装	2,100	1,060.00	2,226,000
島津製作所	3,600	1,864.00	6,710,400
ナカニシ	500	4,450.00	2,225,000
東京精密	800	3,575.00	2,860,000
ニコン	11,400	1,850.00	21,090,000
トプコン	1,100	1,715.00	1,886,500
オリンパス	2,000	4,090.00	8,180,000
タムロン	1,100	2,011.00	2,212,100
HOYA	7,400	4,915.00	36,371,000
シチズン時計	10,100	698.00	7,049,800
セイコーホールディングス	8,000	417.00	3,336,000
ニプロ	5,100	1,301.00	6,635,100
パラマウントベッドホールディングス	600	4,605.00	2,763,000
バンダイナムコホールディングス	4,400	3,255.00	14,322,000
パイロットコーポレーション	500	4,830.00	2,415,000
トッパン・フォームズ	4,200	1,212.00	5,090,400
フジシールインターナショナル	1,000	2,538.00	2,538,000
タカラトミー	1,200	1,247.00	1,496,400
凸版印刷	21,000	1,148.00	24,108,000
大日本印刷	24,000	1,194.00	28,656,000
共同印刷	4,000	432.00	1,728,000
日本写真印刷	600	2,950.00	1,770,000
アシックス	2,700	2,353.00	6,353,100
ツツミ	700	2,013.00	1,409,100
ヤマハ	2,200	3,605.00	7,931,000
クリナップ	1,600	924.00	1,478,400
ピジョン	1,100	3,055.00	3,360,500
リンテック	2,200	2,566.00	5,645,200

任天堂	800	23,750.00	19,000,000
三菱鉛筆	400	6,230.00	2,492,000
タカラスタンダード	2,200	1,960.00	4,312,000
コクヨ	2,600	1,402.00	3,645,200
岡村製作所	3,100	1,060.00	3,286,000
美津濃	3,000	584.00	1,752,000
東京電力ホールディングス	106,800	472.00	50,409,600
中部電力	30,900	1,611.00	49,779,900
関西電力	34,600	1,317.00	45,568,200
中国電力	18,200	1,357.00	24,697,400
北陸電力	10,900	1,318.00	14,366,200
東北電力	15,000	1,449.00	21,735,000
四国電力	8,300	1,179.00	9,785,700
九州電力	10,500	1,321.00	13,870,500
北海道電力	7,400	918.00	6,793,200
沖縄電力	1,800	2,699.00	4,858,200
電源開発	9,100	2,762.00	25,134,200
東京瓦斯	97,000	533.40	51,739,800
大阪瓦斯	83,000	449.90	37,341,700
東邦瓦斯	12,000	943.00	11,316,000
北海道瓦斯	6,000	277.00	1,662,000
西部瓦斯	14,000	255.00	3,570,000
京葉瓦斯	3,000	479.00	1,437,000
静岡ガス	3,300	812.00	2,679,600
メタウォーター	700	2,787.00	1,950,900
東武鉄道	28,000	590.00	16,520,000
相鉄ホールディングス	10,000	590.00	5,900,000
東京急行電鉄	30,000	889.00	26,670,000
京浜急行電鉄	6,000	1,375.00	8,250,000
小田急電鉄	6,100	2,349.00	14,328,900
京王電鉄	11,000	979.00	10,769,000
京成電鉄	3,400	2,870.00	9,758,000
東日本旅客鉄道	10,700	10,495.00	112,296,500
西日本旅客鉄道	5,800	7,387.00	42,844,600
東海旅客鉄道	5,200	19,735.00	102,622,000
西武ホールディングス	6,500	1,989.00	12,928,500

鴻池運輸	1,700	1,545.00	2,626,500
西日本鉄道	11,000	553.00	6,083,000
近鉄グループホールディングス	36,000	453.00	16,308,000
阪急阪神ホールディングス	6,800	3,920.00	26,656,000
南海電気鉄道	12,000	590.00	7,080,000
京阪ホールディングス	9,000	779.00	7,011,000
名古屋鉄道	20,000	575.00	11,500,000
日本通運	30,000	628.00	18,840,000
ヤマトホールディングス	8,200	2,398.50	19,667,700
山九	8,000	707.00	5,656,000
丸全昭和運輸	4,000	457.00	1,828,000
センコー	4,400	805.00	3,542,000
ニッコンホールディングス	2,100	2,477.00	5,201,700
福山通運	9,000	654.00	5,886,000
セイノーホールディングス	6,500	1,342.00	8,723,000
神奈川中央交通	2,000	729.00	1,458,000
日立物流	2,800	2,363.00	6,616,400
日本郵船	91,000	226.00	20,566,000
商船三井	42,000	348.00	14,616,000
川崎汽船	34,000	276.00	9,384,000
N S ユナイテッド海運	11,000	204.00	2,244,000
飯野海運	4,600	475.00	2,185,000
日本航空	13,900	3,620.00	50,318,000
A N A ホールディングス	103,000	323.20	33,289,600
日新	4,000	375.00	1,500,000
三菱倉庫	3,000	1,666.00	4,998,000
三井倉庫ホールディングス	6,000	343.00	2,058,000
住友倉庫	7,000	623.00	4,361,000
日本トランスシティ	3,000	433.00	1,299,000
名港海運	2,000	1,035.00	2,070,000
上組	7,000	1,128.00	7,896,000
郵船ロジスティクス	1,600	1,165.00	1,864,000
近鉄エクスプレス	2,500	1,632.00	4,080,000
N E C ネットズエスアイ	1,700	2,216.00	3,767,200
新日鉄住金ソリューションズ	1,900	2,152.00	4,088,800
東北新社	2,300	757.00	1,741,100

T I S	2,100	2,540.00	5,334,000
グリー	11,400	631.00	7,193,400
コーエーテクモホールディングス	2,100	1,987.00	4,172,700
ネクソン	7,500	1,760.00	13,200,000
コロブラ	2,100	1,029.00	2,160,900
ティーガイア	1,800	1,873.00	3,371,400
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	34,900	248.00	8,655,200
インターネットイニシアティブ	1,300	1,786.00	2,321,800
プロトコーポレーション	800	1,418.00	1,134,400
フジ・メディア・ホールディングス	9,900	1,704.00	16,869,600
オービック	1,400	5,180.00	7,252,000
ヤフー	100,700	477.00	48,033,900
トレンドマイクロ	2,800	4,315.00	12,082,000
日本オラクル	2,800	6,160.00	17,248,000
オービックビジネスコンサルタント	600	5,190.00	3,114,000
伊藤忠テクノソリューションズ	2,700	3,015.00	8,140,500
大塚商会	1,700	5,490.00	9,333,000
WOWOW	600	3,415.00	2,049,000
U S E N	4,600	416.00	1,913,600
ネットワンシステムズ	3,600	755.00	2,718,000
エイベックス・グループ・ホールディングス	1,700	1,790.00	3,043,000
日本ユニシス	1,900	1,464.00	2,781,600
兼松エレクトロニクス	700	2,652.00	1,856,400
東京放送ホールディングス	4,500	2,002.00	9,009,000
日本テレビホールディングス	7,100	2,189.00	15,541,900
朝日放送	2,000	741.00	1,482,000
テレビ朝日ホールディングス	2,900	2,385.00	6,916,500
スカパーJ S A Tホールディングス	14,100	534.00	7,529,400
テレビ東京ホールディングス	700	2,372.00	1,660,400
コネクシオ	1,300	1,503.00	1,953,900
日本電信電話	85,400	5,031.00	429,647,400
K D D I	58,900	3,090.00	182,001,000
光通信	800	10,790.00	8,632,000
沖縄セルラー電話	1,000	3,470.00	3,470,000
N T T ドコモ	111,500	2,759.50	307,684,250

GMOインターネット	2,500	1,592.00	3,980,000
カドカワ	1,800	1,764.00	3,175,200
ゼンリン	700	2,340.00	1,638,000
松竹	1,000	1,345.00	1,345,000
東宝	3,000	3,220.00	9,660,000
東映	3,000	1,020.00	3,060,000
エヌ・ティ・ティ・データ	5,900	5,790.00	34,161,000
D T S	600	2,566.00	1,539,600
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,500	3,145.00	4,717,500
カブコン	1,100	2,668.00	2,934,800
S C S K	2,100	4,275.00	8,977,500
T K C	600	3,370.00	2,022,000
富士ソフト	900	2,830.00	2,547,000
N S D	1,000	1,861.00	1,861,000
コナミホールディングス	1,900	4,530.00	8,607,000
ソフトバンクグループ	20,400	8,477.00	172,930,800
伊藤忠食品	400	4,385.00	1,754,000
あらた	600	2,734.00	1,640,400
フィールズ	1,800	1,386.00	2,494,800
双日	50,800	295.00	14,986,000
アルフレッサ ホールディングス	5,800	1,939.00	11,246,200
横浜冷凍	1,500	1,027.00	1,540,500
ダイワボウホールディングス	7,000	285.00	1,995,000
マクニカ・富士エレホールディングス	1,300	1,553.00	2,018,900
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,100	998.00	2,095,800
U K Cホールディングス	700	2,235.00	1,564,500
T O K A Iホールディングス	3,800	808.00	3,070,400
シップヘルスケアホールディングス	1,200	2,998.00	3,597,600
小野建	1,000	1,376.00	1,376,000
伯東	1,300	1,039.00	1,350,700
ナガイレーベン	600	2,455.00	1,473,000
三菱食品	1,500	3,400.00	5,100,000
松田産業	1,000	1,544.00	1,544,000
第一興商	1,400	4,725.00	6,615,000

メディカルホールディングス	6,300	1,831.00	11,535,300
アズワン	300	5,210.00	1,563,000
ドウシシャ	1,000	2,097.00	2,097,000
岡谷鋼機	500	7,570.00	3,785,000
黒田電気	900	2,410.00	2,169,000
I D O M	2,800	727.00	2,035,600
シークス	400	3,950.00	1,580,000
伊藤忠商事	72,400	1,587.00	114,898,800
丸紅	103,800	678.10	70,386,780
長瀬産業	4,500	1,546.00	6,957,000
蝶理	1,000	1,786.00	1,786,000
豊田通商	11,200	3,025.00	33,880,000
兼松	19,000	196.00	3,724,000
三井物産	92,800	1,642.50	152,424,000
日本紙パルプ商事	6,000	380.00	2,280,000
日立ハイテクノロジーズ	2,200	4,720.00	10,384,000
カメイ	2,000	1,236.00	2,472,000
山善	3,000	980.00	2,940,000
住友商事	65,500	1,398.50	91,601,750
三菱商事	67,700	2,550.00	172,635,000
キャノンマーケティングジャパン	4,000	2,004.00	8,016,000
三谷商事	1,000	3,335.00	3,335,000
ユアサ商事	900	3,005.00	2,704,500
阪和興業	7,000	756.00	5,292,000
菱電商事	2,000	753.00	1,506,000
岩谷産業	9,000	626.00	5,634,000
三愛石油	3,000	835.00	2,505,000
稲畑産業	2,700	1,321.00	3,566,700
ワキタ	2,300	1,028.00	2,364,400
東邦ホールディングス	2,100	2,360.00	4,956,000
サンゲツ	1,700	2,078.00	3,532,600
ミツウロコグループホールディングス	2,600	717.00	1,864,200
シナネンホールディングス	600	2,176.00	1,305,600
伊藤忠エネクス	4,600	941.00	4,328,600
サンリオ	2,500	2,292.00	5,730,000

リョーサン	800	3,535.00	2,828,000
新光商事	1,200	1,240.00	1,488,000
三信電気	1,000	1,194.00	1,194,000
東陽テクニカ	1,200	1,020.00	1,224,000
加賀電子	900	2,008.00	1,807,200
PALTAC	1,600	2,866.00	4,585,600
日鉄住金物産	1,100	4,575.00	5,032,500
トラスコ中山	1,100	2,550.00	2,805,000
オートボックスセブン	3,100	1,803.00	5,589,300
加藤産業	1,300	2,735.00	3,555,500
イエローハット	900	2,577.00	2,319,300
日伝	500	3,200.00	1,600,000
因幡電機産業	900	4,030.00	3,627,000
ミスミグループ本社	2,700	1,949.00	5,262,300
スズケン	2,800	3,780.00	10,584,000
ローソン	2,900	8,120.00	23,548,000
サンエー	500	5,510.00	2,755,000
カワチ薬品	700	3,100.00	2,170,000
エービーシー・マート	1,400	6,430.00	9,002,000
アスクル	600	3,775.00	2,265,000
ゲオホールディングス	2,700	1,362.00	3,677,400
アダストリア	900	3,255.00	2,929,500
日本マクドナルドホールディングス	1,100	3,010.00	3,311,000
パルグループホールディングス	600	3,015.00	1,809,000
エディオン	3,500	1,111.00	3,888,500
セリア	300	8,080.00	2,424,000
ナフコ	1,700	1,873.00	3,184,100
アルペン	1,400	2,055.00	2,877,000
ビックカメラ	3,500	1,053.00	3,685,500
DCMホールディングス	5,100	1,051.00	5,360,100
J.フロント リテイリング	6,800	1,689.00	11,485,200
ドトール・日レスホールディングス	1,200	2,205.00	2,646,000
マツモトキヨシホールディングス	1,100	5,820.00	6,402,000
スタートトゥデイ	1,500	2,059.00	3,088,500
ココカラファイン	700	4,465.00	3,125,500
三越伊勢丹ホールディングス	11,100	1,333.00	14,796,300

ウエルシアホールディングス	500	6,810.00	3,405,000
クリエイトSDホールディングス	900	2,627.00	2,364,300
ジョイフル本田	1,000	3,165.00	3,165,000
すかいらーく	5,400	1,566.00	8,456,400
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	3,900	1,012.00	3,946,800
コスモス薬品	200	21,880.00	4,376,000
セブン&アイ・ホールディングス	22,100	4,832.00	106,787,200
ツルハホールディングス	600	11,220.00	6,732,000
サンマルクホールディングス	600	3,510.00	2,106,000
ノジマ	1,600	1,295.00	2,072,000
良品計画	300	22,000.00	6,600,000
コーナン商事	1,400	2,239.00	3,134,600
ワタミ	800	1,161.00	928,800
ドンキホーテホールディングス	2,000	4,235.00	8,470,000
西松屋チェーン	1,400	1,415.00	1,981,000
ゼンショーホールディングス	1,500	1,934.00	2,901,000
ワークマン	700	3,380.00	2,366,000
サイゼリヤ	800	2,870.00	2,296,000
V Tホールディングス	3,600	587.00	2,113,200
ユナイテッドアローズ	700	3,530.00	2,471,000
スギホールディングス	1,000	5,280.00	5,280,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	3,400	7,370.00	25,058,000
上新電機	2,000	1,097.00	2,194,000
日本瓦斯	900	3,350.00	3,015,000
いなげや	900	1,526.00	1,373,400
島忠	1,800	2,795.00	5,031,000
チヨダ	1,100	2,740.00	3,014,000
ライフコーポレーション	900	3,375.00	3,037,500
AOKIホールディングス	3,400	1,465.00	4,981,000
オークワ	2,000	1,175.00	2,350,000
コメリ	1,700	2,775.00	4,717,500
青山商事	1,800	4,020.00	7,236,000
しまむら	800	15,120.00	12,096,000
高島屋	10,000	997.00	9,970,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	3,400	1,865.00	6,341,000

パルコ	3,400	1,064.00	3,617,600
丸井グループ	3,900	1,716.00	6,692,400
イオン	26,100	1,727.00	45,074,700
イズミ	1,400	5,050.00	7,070,000
平和堂	1,600	2,793.00	4,468,800
フジ	800	2,347.00	1,877,600
ヤオコー	700	4,700.00	3,290,000
ゼビオホールディングス	1,700	1,810.00	3,077,000
ケーズホールディングス	3,600	2,111.00	7,599,600
A Tグループ	2,000	2,540.00	5,080,000
アインホールディングス	300	8,230.00	2,469,000
ヤマダ電機	20,500	635.00	13,017,500
アークランドサカモト	1,400	1,406.00	1,968,400
ニトリホールディングス	1,100	12,890.00	14,179,000
吉野家ホールディングス	900	1,716.00	1,544,400
王将フードサービス	500	4,405.00	2,202,500
プレナス	1,100	2,514.00	2,765,400
ミニストップ	1,000	2,034.00	2,034,000
アークス	1,600	2,617.00	4,187,200
パローホールディングス	1,400	3,060.00	4,284,000
ベルク	500	4,285.00	2,142,500
ファーストリテイリング	1,000	38,430.00	38,430,000
サンドラッグ	800	8,480.00	6,784,000
ベルーナ	3,300	783.00	2,583,900
めぶきフィナンシャルグループ	51,400	440.00	22,616,000
東京ＴＹフィナンシャルグループ	1,900	4,210.00	7,999,000
九州フィナンシャルグループ	21,600	793.00	17,128,800
ゆうちょ銀行	18,700	1,416.00	26,479,200
コンコルディア・フィナンシャルグループ	55,900	574.90	32,136,910
西日本フィナンシャルホールディングス	9,600	1,218.00	11,692,800
新生銀行	96,000	197.00	18,912,000
あおぞら銀行	67,000	413.00	27,671,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	692,600	729.50	505,251,700
りそなホールディングス	161,800	612.30	99,070,140

三井住友トラスト・ホールディングス	18,300	4,289.00	78,488,700
三井住友フィナンシャルグループ	77,200	4,544.00	350,796,800
第四銀行	13,000	523.00	6,799,000
北越銀行	1,200	2,715.00	3,258,000
千葉銀行	33,000	722.00	23,826,000
群馬銀行	19,100	641.00	12,243,100
武蔵野銀行	1,700	3,490.00	5,933,000
千葉興業銀行	6,500	599.00	3,893,500
七十七銀行	15,000	572.00	8,580,000
青森銀行	8,000	388.00	3,104,000
秋田銀行	9,000	378.00	3,402,000
山形銀行	7,000	485.00	3,395,000
岩手銀行	800	4,695.00	3,756,000
東邦銀行	11,000	442.00	4,862,000
ふくおかフィナンシャルグループ	39,000	519.00	20,241,000
静岡銀行	24,000	1,001.00	24,024,000
十六銀行	21,000	415.00	8,715,000
スルガ銀行	4,100	2,585.00	10,598,500
八十二銀行	21,100	679.00	14,326,900
山梨中央銀行	8,000	554.00	4,432,000
大垣共立銀行	14,000	458.00	6,412,000
福井銀行	8,000	299.00	2,392,000
北國銀行	11,000	439.00	4,829,000
清水銀行	400	3,765.00	1,506,000
滋賀銀行	10,000	649.00	6,490,000
南都銀行	1,100	4,645.00	5,109,500
百五銀行	13,000	483.00	6,279,000
京都銀行	14,000	874.00	12,236,000
紀陽銀行	3,500	1,872.00	6,552,000
三重銀行	900	2,451.00	2,205,900
ほくほくフィナンシャルグループ	6,600	2,011.00	13,272,600
広島銀行	21,000	550.00	11,550,000
山陰合同銀行	6,800	987.00	6,711,600
中国銀行	6,800	1,684.00	11,451,200
伊予銀行	14,900	801.00	11,934,900

百十四銀行	14,000	395.00	5,530,000
四国銀行	11,000	289.00	3,179,000
阿波銀行	8,000	705.00	5,640,000
大分銀行	10,000	445.00	4,450,000
宮崎銀行	9,000	387.00	3,483,000
佐賀銀行	8,000	302.00	2,416,000
十八銀行	9,000	351.00	3,159,000
沖縄銀行	800	4,250.00	3,400,000
琉球銀行	1,800	1,533.00	2,759,400
セブン銀行	33,800	332.00	11,221,600
みずほフィナンシャルグループ	1,495,100	213.90	319,801,890
山口フィナンシャルグループ	11,000	1,257.00	13,827,000
名古屋銀行	1,000	4,220.00	4,220,000
北洋銀行	26,500	475.00	12,587,500
愛知銀行	500	6,700.00	3,350,000
第三銀行	1,300	1,859.00	2,416,700
中京銀行	900	2,342.00	2,107,800
大光銀行	6,000	260.00	1,560,000
愛媛銀行	1,900	1,367.00	2,597,300
みなと銀行	1,900	2,126.00	4,039,400
京葉銀行	14,000	540.00	7,560,000
関西アーバン銀行	3,800	1,480.00	5,624,000
栃木銀行	6,000	600.00	3,600,000
東和銀行	31,000	117.00	3,627,000
トモニホールディングス	6,200	624.00	3,868,800
フィデアホールディングス	13,500	211.00	2,848,500
池田泉州ホールディングス	14,400	549.00	7,905,600
S B Iホールディングス	5,700	1,552.00	8,846,400
大和証券グループ本社	120,000	737.80	88,536,000
岡三証券グループ	7,000	743.00	5,201,000
丸三証券	2,200	993.00	2,184,600
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	11,800	632.00	7,457,600
いちよし証券	2,000	915.00	1,830,000
松井証券	6,800	1,018.00	6,922,400
マネックスグループ	8,200	324.00	2,656,800

カブドットコム証券	6,300	406.00	2,557,800
極東証券	1,300	1,770.00	2,301,000
かんぽ生命保険	2,100	2,462.00	5,170,200
S O M P Oホールディングス	10,300	4,035.00	41,560,500
M S & A Dインシュアランスグループホール	16,100	3,705.00	59,650,500
ソニーフィナンシャルホールディングス	11,600	1,826.00	21,181,600
第一生命ホールディングス	30,200	1,999.00	60,369,800
東京海上ホールディングス	20,500	4,766.00	97,703,000
T & Dホールディングス	21,700	1,577.50	34,231,750
全国保証	800	4,015.00	3,212,000
クレディセゾン	4,900	2,115.00	10,363,500
芙蓉総合リース	1,000	5,650.00	5,650,000
興銀リース	1,300	2,609.00	3,391,700
東京センチュリー	2,600	4,020.00	10,452,000
Jトラスト	3,400	1,168.00	3,971,200
日本証券金融	8,700	620.00	5,394,000
リコーリース	1,000	3,565.00	3,565,000
イオンフィナンシャルサービス	6,400	2,053.00	13,139,200
アコム	14,000	500.00	7,000,000
ジャックス	7,000	518.00	3,626,000
オリエントコーポレーション	29,200	212.00	6,190,400
日立キャピタル	3,900	2,951.00	11,508,900
アプラスフィナンシャル	24,600	118.00	2,902,800
オリックス	44,300	1,859.50	82,375,850
三菱UFJリース	39,000	611.00	23,829,000
日本取引所グループ	7,100	1,692.00	12,013,200
NECキャピタルソリューション	1,100	1,798.00	1,977,800
いちご	4,300	458.00	1,969,400
ヒューリック	7,400	1,052.00	7,784,800
プレサンスコーポレーション	1,200	1,428.00	1,713,600
ユニゾホールディングス	600	3,230.00	1,938,000
オープンハウス	700	2,797.00	1,957,900
東急不動産ホールディングス	19,200	701.00	13,459,200
飯田グループホールディングス	6,100	2,323.00	14,170,300
パーク24	2,100	3,090.00	6,489,000

三井不動産	18,000	2,686.50	48,357,000
三菱地所	18,000	2,335.50	42,039,000
平和不動産	1,400	1,602.00	2,242,800
東京建物	3,900	1,561.00	6,087,900
ダイビル	3,300	1,006.00	3,319,800
住友不動産	9,000	3,131.00	28,179,000
大京	24,000	240.00	5,760,000
テーオーシー	2,200	926.00	2,037,200
レオパレス21	9,400	665.00	6,251,000
スターツコーポレーション	1,600	2,070.00	3,312,000
空港施設	2,200	587.00	1,291,400
住友不動産販売	1,400	2,771.00	3,879,400
ゴールドクレスト	1,000	2,236.00	2,236,000
イオンモール	6,500	1,656.00	10,764,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	8,200	1,046.00	8,577,200
日本空港ビルデング	800	4,215.00	3,372,000
ミクシィ	1,500	4,600.00	6,900,000
アコーディア・ゴルフ	2,200	1,206.00	2,653,200
テンブホールディングス	2,300	1,923.00	4,422,900
総合警備保障	1,300	4,585.00	5,960,500
カカクコム	1,700	1,984.00	3,372,800
エムスリー	1,000	3,115.00	3,115,000
ツカダ・グローバルホールディング	2,200	667.00	1,467,400
ディー・エヌ・エー	3,900	2,672.00	10,420,800
博報堂DYホールディングス	6,100	1,452.00	8,857,200
電通	4,800	5,660.00	27,168,000
みらかホールディングス	1,400	5,300.00	7,420,000
オリエンタルランド	4,000	6,546.00	26,184,000
ダスキン	1,700	2,422.00	4,117,400
ラウンドワン	3,700	825.00	3,052,500
リゾートトラスト	2,200	2,222.00	4,888,400
ビー・エム・エル	900	2,774.00	2,496,600
りらいあコミュニケーションズ	2,300	1,146.00	2,635,800
ユー・エス・エス	5,200	1,925.00	10,010,000
サイバーエージェント	1,400	2,968.00	4,155,200
楽天	20,700	1,177.50	24,374,250

	テクノプロ・ホールディングス	700	3,800.00	2,660,000	
	リクルートホールディングス	7,300	4,780.00	34,894,000	
	日本郵政	28,800	1,480.00	42,624,000	
	リログループ	100	16,550.00	1,655,000	
	エイチ・アイ・エス	1,200	3,070.00	3,684,000	
	共立メンテナンス	300	7,290.00	2,187,000	
	東京都競馬	6,000	275.00	1,650,000	
	カナモト	1,000	3,125.00	3,125,000	
	東京ドーム	2,500	1,144.00	2,860,000	
	西尾レントオール	700	3,510.00	2,457,000	
	帝国ホテル	700	2,113.00	1,479,100	
	トランス・コスモス	1,100	2,878.00	3,165,800	
	トーカイ	500	4,005.00	2,002,500	
	セコム	4,400	8,461.00	37,228,400	
	メイテック	600	4,455.00	2,673,000	
	アサツー ディ・ケイ	900	3,050.00	2,745,000	
	ベネッセホールディングス	2,800	3,330.00	9,324,000	
	イオンディライト	1,100	3,345.00	3,679,500	
	ニチイ学館	1,900	877.00	1,666,300	
	ダイセキ	800	2,214.00	1,771,200	
	小計 銘柄数：989			14,371,222,890	
	組入時価比率：99.7%			100.0%	
	合計			14,371,222,890	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成29年 1月13日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村 R A F I (R) 日本株投信

平成29年 2月28日現在

資産総額	3,054,104,594円
負債総額	11,249,319円
純資産総額 (-)	3,042,855,275円
発行済口数	2,613,238,954口
1口当たり純資産額 (/)	1.1644円

(参考) 野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

平成29年 2月28日現在

資産総額	16,247,144,551円
負債総額	36,327,531円
純資産総額 (-)	16,210,817,020円
発行済口数	12,453,897,092口
1口当たり純資産額 (/)	1.3017円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成29年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成29年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	944	20,435,208
単位型株式投資信託	65	304,170
追加型公社債投資信託	15	6,020,116
単位型公社債投資信託	323	1,937,779
合計	1,347	28,697,272

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		411	208
金銭の信託		56,824	55,341
有価証券		17,100	24,100
前払金		15	34
前払費用		29	2
未収入金		330	511
未収委託者報酬		12,679	14,131
未収運用受託報酬		7,436	7,309
繰延税金資産		2,594	2,028
その他		73	56

貸倒引当金			9		10
流動資産計			97,486		103,715
固定資産					
有形固定資産			1,322		1,176
建物	2	413		403	
器具備品	2	909		773	
無形固定資産			7,254		7,681
ソフトウェア		7,253		7,680	
その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		118
未払金	1		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	1		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
(純資産の部)					
株主資本			90,092		99,606
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		-		2,000	

利益剰余金		61,182		68,696
利益準備金	685		685	
その他利益剰余金	60,497		68,011	
別途積立金	24,606		24,606	
繰越利益剰余金	35,890		43,405	
評価・換算差額等		6,893		5,349
その他有価証券評価差額金		6,893		5,349
純資産合計		96,985		104,956
負債・純資産合計		130,903		135,799

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,159		104,445
運用受託報酬			31,466		31,351
その他営業収益			221		219
営業収益計			127,847		136,016
営業費用					
支払手数料			47,060		46,531
広告宣伝費			823		1,008
公告費			-		0
受益証券発行費			5		5
調査費			28,326		28,068
調査費		1,299		4,900	
委託調査費		27,027		23,167	
委託計算費			1,156		1,148
営業雑経費			3,275		3,899
通信費		193		185	
印刷費		951		969	
協会費		77		78	
諸経費		2,053		2,666	
営業費用計			80,648		80,662
一般管理費					
給料			11,660		11,835
役員報酬	2	289		367	
給料・手当		6,874		6,928	
賞与		4,496		4,539	
交際費			131		124
旅費交通費			472		488
租税公課			501		695
不動産賃借料			1,218		1,230
退職給付費用			723		1,063
固定資産減価償却費			3,120		2,589
諸経費			6,815		7,801

一般管理費計		24,643	25,827
営業利益		22,555	29,526

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計			4,756		7,991
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,196	
時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計			166		1,321
経常利益			27,146		36,196
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計			936		146
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	3	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計			2,169		156
税引前当期純利益			25,913		36,186
法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806
法人税等調整額			2,488		744
当期純利益			19,967		25,635

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>
--------------------	--

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="691 353 986 479"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>								
6. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>								

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 4,979百万円	未払金 5,894百万円
未払費用 1,411	未払費用 1,151
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 607百万円	建物 641百万円
器具備品 3,052	器具備品 3,132
合計 3,659	合計 3,774

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,966百万円	受取配当金 7,081百万円
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 円 - 百万	建物 1百万円
器具備品 15	器具備品 4
ソフトウェア 342	ソフトウェア 54
ア	ア
合計 357	合計 60

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

金融商品関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-

(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-

未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-

(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価

格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-

小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
合計	800	790	-

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

退職給付関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,784	関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,504	賞与引当金	1,490
退職給付引当金	789	退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	690	所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	475	投資有価証券評価減	460
未払事業税	387	未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	296	ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	186	減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	153	子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	169	関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	92	未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	567	外国税支払損失引当金	-
その他	214	その他	251
繰延税金資産小計	7,479	繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	1,500	評価性引当額	1,453
繰延税金資産合計	5,979	繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243	その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	888	前払年金費用	861
繰延税金負債合計	4,132	繰延税金負債合計	3,264
繰延税金負債の純額	1,847	繰延税金資産の純額	1,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.0%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	7.3%	評価性引当額	0.0%
その他	2.8%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。		「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。		この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	

企業結合等関係

1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年 2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年 7月 1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月 1日

会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年 2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月 1日

吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547
------	-------------	---------	-----------------	---------	-----------------	------------	-----------------------	-------	------	-----

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計 229,418

固定資産合計 273,220

流動負債合計 87,832

固定負債合計 65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,829円58銭	1株当たり純資産額	20,377円23銭
1株当たり当期純利益	3,876円72銭	1株当たり当期純利益	4,977円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	19,967百万円	損益計算書上の当期純利益	25,635百万円
普通株式に係る当期純利益	19,967百万円	普通株式に係る当期純利益	25,635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成28年9月30日現在
--	--	--------------

区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		231
金銭の信託		54,692
有価証券		4,400
未収委託者報酬		13,740
未収運用受託報酬		7,312
繰延税金資産		907
その他		612
貸倒引当金		10
流動資産計		81,887
固定資産		
有形固定資産	1	1,065
無形固定資産		7,506
ソフトウェア		7,505
その他		0
投資その他の資産		21,276
投資有価証券		7,976
関係会社株式		10,341
前払年金費用		2,689
その他		269
固定資産計		29,848
資産合計		111,736

		平成28年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		7,500
未払収益分配金		1
未払償還金		31
未払手数料		4,386
その他未払金	2	1,424
未払費用		7,900
未払法人税等		759
賞与引当金		2,268
その他		155
流動負債計		24,428
固定負債		
退職給付引当金		2,821
時効後支払損引当金		538
繰延税金負債		1,073
固定負債計		4,432
負債合計		28,860
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		78,415
資本剰余金		17,180
資本準備金		13,729
その他資本剰余金		11,729
利益剰余金		2,000
利益準備金		47,505
その他利益剰余金		685
別途積立金		46,820
繰越利益剰余金		24,606
繰越利益剰余金		22,213
評価・換算差額等		4,459
その他有価証券評価差額金		4,459
純資産合計		82,875

負債・純資産合計		111,736
----------	--	---------

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		46,569
運用受託報酬		14,052
その他営業収益		112
営業収益計		60,735
営業費用		
支払手数料		19,457
調査費		13,191
その他営業費用		3,046
営業費用計		35,695
一般管理費	1	12,666
営業利益		12,373
営業外収益	2	6,027
営業外費用	3	26
経常利益		18,374
特別利益	4	76
税引前中間純利益		18,451
法人税、住民税及び事業税		2,145
法人税等調整額		2,524
中間純利益		13,781

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当中間期変動額									
剰余金の配当							34,973	34,973	34,973
中間純利益							13,781	13,781	13,781
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)									
当中間期変動額合 計	-	-	-	-	-	-	21,191	21,191	21,191
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	22,213	47,505	78,415

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当中間期変動額			
剰余金の配当			34,973
中間純利益			13,781
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	889	889	889
当中間期変動額合計	889	889	22,081
当中間期末残高	4,459	4,459	82,875

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

<p>5 消費税等の会計処理</p> <p>6 連結納税制度の適用</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---------------------------------------	--

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成28年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,889百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

<p>自 平成28年4月1日</p> <p>至 平成28年9月30日</p>
--

1	減価償却実施額		
	有形固定資産	115百万円	
	無形固定資産	1,211百万円	
2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,882百万円	
	金銭信託運用益	938百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	支払利息	11百万円	
	時効後支払損引当金繰入	14百万円	
4	特別利益の内訳		
	投資有価証券等売却益	5百万円	
	関係会社清算益	41百万円	
	株式報酬受入益	30百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末 5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		34,973百万円	
	(2) 1株当たり配当額		6,790円	
	(3) 基準日		平成28年3月31日	
	(4) 効力発生日		平成28年6月24日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	231	231	-
(2)金銭の信託	54,692	54,692	-
(3)未収委託者報酬	13,740	13,740	-
(4)未収運用受託報酬	7,312	7,312	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,173	11,173	-
(6)関係会社株式	3,064	165,608	162,544

資産計	90,215	252,759	162,544
(7)未払金	5,844	5,844	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,386	4,386	-
その他未払金	1,424	1,424	-
(8)未払費用	7,900	7,900	-
(9)未払法人税等	759	759	-
負債計	22,004	22,044	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,202百万円、関係会社株式7,277百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」「(6) 関係会社株式」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成28年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	165,608	162,544
合計	3,064	165,608	162,544

3．その他有価証券(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	6,773	282	6,490
小計	6,773	282	6,490
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの 譲渡性預金	4,400	4,400	-
小計	4,400	4,400	-
合計	11,173	4,682	6,490

セグメント情報等

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 平成28年 4月 1日
		至 平成28年 9月 30日
1 株当たり純資産額		16,090円12銭
1 株当たり中間純利益		2,675円66銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	13,781百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	13,781百万円
	期中平均株式数	5,150千株

[重要な後発事象]

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式会社野村総合研究所、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社の全株式を剰余金の配当として現物配当（適格現物分配）することを決議し、同日に配当を実施いたしました。

なお、平成28年9月30日現在における有価証券の保有目的は、株式会社野村総合研究所については関連会社株式、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社についてはその他有価証券であります。

1. 配当財産の種類及び帳簿価額

株式会社野村総合研究所	普通株式	47,725,700株	3,064百万円
株式会社ジャフコ	普通株式	2,304,000株	282百万円
朝日火災海上保険株式会社	普通株式	124,300株	87百万円

2. 剰余金の配当効力発生日

平成28年10月27日（木）

3. 配当原資

利益剰余金

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成29年1月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成29年1月末現在

独立監査人の監査報告書

平成29年3月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村RAFI(R)日本株投信の平成28年7月14日から平成29年1月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村RAFI(R)日本株投信の平成29年1月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年10月27日付で、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式を現物配当している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。